



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社指月電機製作所

コード番号 6994 URL <http://www.shizuki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役

(氏名) 伊藤 薫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理本部長

(氏名) 友松 哲也

TEL 0798-74-5821

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,431	11.2	1,967	32.8	2,175	22.8	1,389	18.3
26年3月期第3四半期	15,676	2.0	1,480	14.4	1,770	33.9	1,174	78.5

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,728百万円 (16.5%) 26年3月期第3四半期 1,483百万円 (110.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	47.71	—
26年3月期第3四半期	40.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	24,108	18,159	74.5	617.00
26年3月期	23,217	16,693	71.3	568.04

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 17,964百万円 26年3月期 16,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,980	4.5	2,400	0.3	2,570	△5.0	1,500	△10.8	51.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	33,061,003 株	26年3月期	33,061,003 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,944,517 株	26年3月期	3,924,108 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	29,120,313 株	26年3月期3Q	29,131,735 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業務等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の影響により企業業績の順調な回復、雇用環境の改善が見られるなど緩やかに回復基調となりました。また、海外におきましても米国経済の堅調な成長により、アジア諸国では景気の持ち直しがみられました。一方で消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇、為替の変動懸念など下振れリスクを含んでおり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

この様な経営環境のもと、受注及び売上規模の拡大、採算の改善、経費の効率化運用を進めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は174億3千1百万円（前年同期比11.2%増加）となりました。損益につきましては、営業利益19億6千7百万円（前年同期比32.8%増加）、経常利益21億7千5百万円（前年同期比22.8%増加）、四半期純利益は13億8千9百万円（前年同期比18.3%増加）となりました。

なお、事業部別での結果は次の通りであります。

①コンデンサ・モジュール部門

電鉄車両分野、電気自動車（EV）・ハイブリッド自動車（HEV）用コンデンサが伸長いたしました結果、売上高は118億円（前年同期比14.4%増加）となりました。

②電力機器システム部門

省エネ・電力品質改善機器が伸長いたしました結果、売上高54億6千7百万円（前年同期比7.7%増加）となりました。

③情報機器システム部門

主力商品であるバス用表示装置は堅調に推移いたしました。その他の表示器において減収となった結果、売上高は1億6千3百万円（前年同期比43.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は241億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9千万円の増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加3億3千2百万円、建設仮勘定の減少4億5千3百万円、建物の増加11億8千7百万円、投資有価証券の増加3億1千7百万円等によるものであります。

負債は59億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千4百万円の減少となりました。減少の主なものは、未払法人税等の減少5億2千6百万円、賞与引当金の減少2億4千3百万円、退職給付に係る負債の減少1億6千万円等であります。

純資産は181億5千9百万円となり、自己資本比率は74.5%と3.2ポイント増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、16億5千5百万円の収入となり、前年同期比1億6千7百万円収入の増加となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、10億3千9百万円の支出となり、前年同期比6千6百万円の支出増加となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、3億4千1百万円の支出となり、前年同期比8千4百万円の支出増加となりました。主な支出の要因は、配当金の支払い等によるものです。

これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は46億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千2百万円の増加、前年同期比7億8千万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月24日に公表いたしました公表値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が120,505千円減少し、利益剰余金が77,605千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293,876	4,625,929
受取手形及び売掛金	5,322,815	5,257,163
商品及び製品	327,675	293,247
仕掛品	436,059	384,589
原材料及び貯蔵品	433,362	505,824
繰延税金資産	291,414	153,174
その他	52,325	136,176
貸倒引当金	△530	△530
流動資産合計	11,156,998	11,355,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,050,293	4,017,833
機械装置及び運搬具（純額）	1,790,014	1,669,246
土地	4,269,909	4,270,031
リース資産（純額）	2,841	2,186
建設仮勘定	1,114,501	660,935
その他（純額）	242,398	231,867
有形固定資産合計	10,469,959	10,852,100
無形固定資産		
その他	33,170	33,705
無形固定資産合計	33,170	33,705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,340,688	1,658,407
長期貸付金	3,712	3,655
繰延税金資産	151,014	145,940
その他	66,356	63,152
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,557,271	1,866,656
固定資産合計	12,060,400	12,752,462
資産合計	23,217,399	24,108,037

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,038,878	973,902
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	874	874
未払法人税等	687,509	160,751
未払費用	581,162	739,853
賞与引当金	492,589	249,386
役員賞与引当金	84,000	54,000
その他	257,259	458,783
流動負債合計	4,042,274	3,537,552
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,165,685	1,165,685
リース債務	1,967	1,311
繰延税金負債	35,900	186,600
退職給付に係る負債	735,553	574,820
長期未払費用	417,390	386,649
その他	125,138	96,338
固定負債合計	2,481,636	2,411,406
負債合計	6,523,910	5,948,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	8,691,407	9,837,924
自己株式	△1,233,493	△1,236,756
株主資本合計	15,767,945	16,911,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,833	662,295
土地再評価差額金	950,740	950,740
為替換算調整勘定	△658,559	△584,064
退職給付に係る調整累計額	27,438	24,650
その他の包括利益累計額合計	775,453	1,053,622
少数株主持分	150,089	194,257
純資産合計	16,693,488	18,159,079
負債純資産合計	23,217,399	24,108,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,676,371	17,431,318
売上原価	10,819,173	11,982,462
売上総利益	4,857,198	5,448,856
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	753,946	755,053
賞与引当金繰入額	48,570	55,155
役員賞与引当金繰入額	54,000	54,000
退職給付費用	38,181	34,758
運搬費	269,890	283,059
その他	2,211,827	2,299,707
販売費及び一般管理費合計	3,376,416	3,481,732
営業利益	1,480,781	1,967,123
営業外収益		
受取利息	998	1,740
受取配当金	14,505	17,930
固定資産賃貸料	31,614	32,208
為替差益	67,762	72,053
スクラップ売却代	74,937	94,634
保険収入	110,119	-
助成金収入	65,780	35,234
その他	13,159	16,541
営業外収益合計	378,876	270,342
営業外費用		
支払利息	3,100	2,866
債権売却損	36,379	40,814
支払補償費	32,100	100
その他	17,102	18,227
営業外費用合計	88,681	62,008
経常利益	1,770,976	2,175,457
特別利益		
収用補償金	116,652	-
特別利益合計	116,652	-
税金等調整前四半期純利益	1,887,628	2,175,457
法人税、住民税及び事業税	554,516	603,817
法人税等調整額	119,812	143,312
法人税等合計	674,328	747,129
少数株主損益調整前四半期純利益	1,213,300	1,428,328
少数株主利益	39,019	39,081
四半期純利益	1,174,281	1,389,247

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,213,300	1,428,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,686	206,462
為替換算調整勘定	70,889	96,844
退職給付に係る調整額	-	△2,787
その他の包括利益合計	270,576	300,518
四半期包括利益	1,483,876	1,728,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,446,288	1,667,416
少数株主に係る四半期包括利益	37,588	61,430

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,887,628	2,175,457
減価償却費	738,531	682,766
収用補償金	△116,652	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△200,724	△244,205
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,000	△30,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△58,267	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△165,062
受取利息及び受取配当金	△15,503	△19,671
支払利息	3,100	2,866
売上債権の増減額（△は増加）	127,111	112,815
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,408	35,877
仕入債務の増減額（△は減少）	31,354	△100,874
その他	△54,530	273,392
小計	2,317,629	2,723,363
利息及び配当金の受取額	15,503	19,671
利息の支払額	△3,100	△2,866
法人税等の支払額	△841,869	△1,084,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488,162	1,655,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,105	△1,068
有形固定資産の取得による支出	△1,029,028	△1,029,550
有形固定資産の売却による収入	23,187	-
無形固定資産の取得による支出	-	△9,106
収用補償金の受取による収入	34,996	-
その他	△1,268	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973,220	△1,039,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	-
自己株式の取得による支出	△4,033	△3,263
配当金の支払額	△233,071	△320,335
少数株主への配当金の支払額	△14,024	△17,263
その他	△6,208	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,338	△341,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,045	57,492
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	263,649	332,052
現金及び現金同等物の期首残高	3,581,600	4,293,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,845,250	4,625,929

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,313,963	5,076,059	286,348	15,676,371	—	15,676,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,744	—	—	1,744	△1,744	—
計	10,315,708	5,076,059	286,348	15,678,116	△1,744	15,676,371
セグメント利益	1,085,437	1,621,712	38,522	2,745,672	△1,264,890	1,480,781

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用 (注)	△1,264,890
合計	△1,264,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,800,977	5,467,096	163,244	17,431,318	-	17,431,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,640	-	-	6,640	△6,640	-
計	11,807,618	5,467,096	163,244	17,437,959	△6,640	17,431,318
セグメント利益	1,300,775	1,850,111	6,489	3,157,376	△1,190,252	1,967,123

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用 (注)	△1,190,252
合計	△1,190,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。